

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 Mipox株式会社
 コード番号 5381 URL <http://www.mipox.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名) 上谷 宗久 (TEL) 042-548-3730
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,204	5.5	508	38.1	513	△6.1	323	△36.4
27年3月期	3,985	6.0	367	37.3	546	82.1	508	121.3

(注) 包括利益 28年3月期 128百万円(△79.0%) 27年3月期 612百万円(97.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	31.79	31.53	6.6	7.2	12.1
27年3月期	51.43	50.60	11.2	8.6	9.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	7,316	4,956	67.7	484.90
27年3月期	6,882	4,894	70.8	481.54

(参考) 自己資本 28年3月期 4,952百万円 27年3月期 4,871百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	647	△601	185	2,166
27年3月期	696	△533	77	1,991

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	78	14.6	1.6
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	105	31.5	2.1
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		25.2	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 記念配当2円50銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,287	0.3	196	△44.0	189	△57.2	148	△60.3	14.57
通期	4,692	11.6	529	4.1	515	0.4	404	24.8	39.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細については、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表、(5) 連結財務諸表に関する注記事項、会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	10,696,320株	27年3月期	10,696,320株
② 期末自己株式数	28年3月期	483,028株	27年3月期	579,188株
③ 期中平均株式数	28年3月期	10,186,015株	27年3月期	9,896,547株

(注) 自己株式数は、信託口が保有する当社株式376,900株を含めて記載しております。
 なお、1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,035	△0.6	238	△28.6	251	△64.5	163	△76.4
27年3月期	3,055	10.7	334	185.1	706	137.0	693	106.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	16.05		15.92					
27年3月期	70.05		68.92					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	6,653		4,471		67.1		437.34	
27年3月期	6,226		4,373		69.9		430.10	

(参考) 自己資本 28年3月期 4,466百万円 27年3月期 4,351百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,704	13.5	42	△60.7	38	△63.2	3.78	
通 期	3,419	12.7	172	△31.1	155	△5.0	15.25	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	20
(企業結合等関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(1株当たり情報)	32

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

・平成28年5月20日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策を背景に、企業収益の拡大や雇用・所得環境の改善などがありました。中国をはじめとするアジア新興国の景気の下振れ懸念に加え、年初以降の急速な円高・株安の進行など、景気の先行きについては依然として不透明な状況となっております。

このような中、当社グループは、引き続き経営基本方針である「業界をリードする製品事業の拡充」「受託事業強化」「早い変化に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの強みであり基盤である研磨・塗布技術に更なる磨きをかけ、顧客ニーズに合った製品開発、サービスの提供を目指す各種取り組みを進めてまいりました。

売上面においては、経営基本方針の「業界をリードする製品事業の拡充」では、光ファイバー関連市場、半導体関連市場、自動車・一般研磨関連市場向けが好調であり、前年同期比売上が増加いたしました。

一方、「受託事業強化」の売上は低調であり、前年同期比で売上減少となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は42億4百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

損益面においては、営業利益は5億8百万円（前年同期比38.1%増）となりました。

営業利益の前年同期比増加の主な要因は、「製品事業」における売上の増加、および付加価値の高い製品の売上比率が増加したことに伴い売上総利益率が改善したことによるものであります。

経常利益は、5億13百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は3億23百万円（前年同期比36.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 製品事業

製品事業の売上高は、39億30百万円（前年同期比9.0%増）となりました。光ファイバー関連市場、ハードディスク関連市場、半導体関連市場等における研磨フィルム・ダイヤモンド研磨フィルムなど、自動車・一般研磨関連市場等でのVARIOFILMなどの売上が増加しました。この結果、セグメント利益は8億50百万円（前年同期比57.6%増）となりました。

② 受託事業

受託事業の売上高は、2億74百万円（前年同期比27.8%減）となりました。受託元の在庫調整などにより売上が減少した結果、セグメント損失は3億42百万円（前年同期は1億71百万円のセグメント損失）となりました。

(次期の見通し)

次期におきましては、後述の「会社の経営の基本方針」に記載の経営基本方針のもと、当期に引き続き当社グループの強みであり基盤である研磨・塗布技術に更なる磨きをかけ、顧客ニーズに合った製品開発、サービスの提供を目指す各種取り組みを行ってまいります。その各種取り組みにつきましては「会社の経営の基本方針」に記載のとおりであります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高46億92百万円（当期比11.6%増）、営業利益5億29百万円（当期比4.1%増）、経常利益5億15百万円（当期比0.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億4百万円（当期比24.8%増）を見込んでおります。

(注) この資料に記されている売上および利益の予想数値は、当社および当社グループの各部門に関する業界の動向について見直しを含む、国内および諸外国の経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした予想を前提としており、実際の業績等はこの資料に記載されている予想数値とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億34百万円増加の73億16百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億20百万円増加の46億2百万円となりました。主な内容は、現金及び預金の増加2億36百万円、たな卸資産の増加1億29百万円等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億13百万円増加の27億13百万円となりました。主な内容は、生産設備の導入等による機械装置及び運搬具の増加45百万円、建設仮勘定の増加93百万円、Mipox Kyoto株式会社による事業譲受に伴うのれんの増加1億円等であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億72百万円増加の23億60百万円となりました。主な内容は、社債の増加1億16百万円、長期借入金の増加1億87百万円、株式給付引当金の増加29百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加の49億56百万円となりました。主な内容は、親会社株主に帰属する当期純利益3億23百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少78百万円、為替換算調整勘定の減少1億94百万円等であります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億75百万円増加の21億66百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億47百万円の増加（前年同期は6億96百万円の増加）となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益4億48百万円、減価償却費3億35百万円、賞与引当金の増加19百万円、株式給付引当金の増加29百万円、たな卸資産の増加による減少1億10百万円、法人税等の支払額1億34百万円、利息の支払額10百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億1百万円の減少（前年同期は5億33百万円の減少）となりました。主な内容は、定期預金の預入による支出65百万円、有形固定資産の取得による支出3億75百万円、事業譲受による支出1億16百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億85百万円の増加（前年同期は77百万円の増加）となりました。主な内容は、長期借入れによる収入3億円、社債の発行による収入1億95百万円、長期借入金の返済による支出1億11百万円、社債の償還による支出83百万円、配当金の支払額78百万円等であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、当社グループの強みであり基盤である研磨・塗布技術を更に磨きをかけ、企業価値の向上を目指すことにより株主の皆さまへ継続的に利益還元を図ってまいりたいと考えております。

利益配分につきましては、連結配当性向25%を目標とし、利益の状況に応じて過去の配当実績や財務状況、経営環境等を勘案のうえ安定配当も加味した柔軟な利益還元を行う考えであります。

当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり7円50銭に会社創業90周年の記念配当2円50銭を加えた10円を予定しております。次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に及ぼす可能性のある主なリスクは、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況

当社グループの営業収入は、国内外のエレクトロニクス業界の需要動向と密接な関係があります。

従いまして、当社グループの業績は、エレクトロニクス業界を取巻く市場における景気後退と回復、ならびにそれに伴う需要の増減に影響され、財務状況にも影響がおよぶ可能性があります。

② 代替技術の出現

当社グループと密接な関係があるエレクトロニクス業界の技術変化は、目覚ましいものがあります。従前から継続的に活用されている技術にとって代わる新技術が、台頭する可能性があります。技術革新動向については、細心の注意を払っておりますが、予想だにしない代替の技術開発が世の中に提供された場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品開発力

エレクトロニクス業界は技術的な進歩のスピードが激しく、当社グループが新技術を正確に予想し、新製品、新技術の提供を常にタイムリーに提供できる保証はありません。技術変化に乗り遅れた場合や、お客様の要望する製品開発ができない場合は、当社グループの成長と収益を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 新規事業

当社グループの成長に向けて様々な取り組みをしておりますが、計画どおりに進まない恐れがあります。また、予定外の時間と費用がかかり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替レートの変動

米国、マレーシア、中国、インド、シンガポールの海外連結子会社との連結財務諸表を作成するため、円換算をしております。換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらない場合でも、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

一般的には、他の通貨に対して円高の場合は、当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響を及ぼします。為替レートの変動によっては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、為替の変動は長期的に見ると平準化されるものと考え、特に、為替予約等は実施しておりません。

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループの状況

1. 当社 (Mipox株式会社 (MHQ))

- ① 本社 (東京都立川市)
- ② 工場 (山梨県北杜市)
- ③ 駐在員事務所 (台湾新竹県竹北市)

2. 連結子会社 7社

- ① MIPOX International Corporation (M I C) (米国)
- ② MIPOX Malaysia Sdn. Bhd. (M M S) (マレーシア)
- ③ MIPOX Precision Polishing Product (Shanghai) Co., Ltd. (M I S) (中国)
- ④ MIPOX Asia Pte. Ltd. (M A P) (シンガポール)
- ⑤ MIPOX (Shanghai) Trading Co., Ltd. (M S T) (中国)
- ⑥ MIPOX Abrasives India Pvt. Ltd. (M A I) (インド)
- ⑦ Mipox Kyoto株式会社 (M K C) (日本)

(2) 当社グループの事業内容

1. 製品事業

主要な事業は、研磨フィルム、液体研磨剤、研磨装置、研磨関連製品の製造販売等であります。

2. 受託事業

主要な事業は、受託塗布製造、受託コンバーティング、受託研磨加工等であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、経営基本方針「業界をリードする製品事業の拡充」「受託事業強化」「早い変化に対応できる経営基盤の整備」のもと、各種取り組みを進めております。

この経営基本方針は、当社グループの強みであり基盤である研磨・塗布技術を更に磨きをかけ、顧客ニーズに合った製品開発、サービスの提供を目指すものであります。

① 業界をリードする製品事業の拡充

既存市場への既存製品の拡販を最優先しつつ、最先端・高付加価値分野への取り組みと各地域に合わせた製品開発と展開を行う「ローカルフィット戦略」を継続し、積極的に新事業への取り組みを図ってまいります。

② 受託事業強化

当社保有の技術・設備を最大限に活用し、受託塗布のみならず受託研磨、コンバーティング等のビジネス展開を図ってまいります。

③ 早い変化に対応できる経営基盤の整備

激しく変化する社会情勢に対応するための基本情報（売上・在庫・原価・無駄）をグローバルに把握し、基本情報の精度と経営判断スピードの向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基本方針に基づき安定的かつ継続的な成長を重視しており、その実現のために売上高、各種段階利益を主な経営指標・目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、当期に引き続き「会社の経営の基本方針」を鋭意推進いたします。

この方針による経営戦略の骨子は以下のとおりであります。

- ① 目標を可能にする資金の調達
- ② 営業、技術、製造、経理、財務の各分野において、スペシャリストの育成と採用
- ③ 営業のグローバル展開とローカルフィット戦略、売上の向上、シェアの拡大等を強化するために国内外の商社・メーカーとの連携を推進
- ④ 生産のグローバル展開、生産性の向上、原価低減等を目指すために国内外の生産拠点の見直しと再構築
- ⑤ 技術開発分野における専門企業、大学、研究機関との業務提携ならびに共同研究の推進
- ⑥ 経営組織ならびに内部統制の強化

(4) 会社の対処すべき課題

現在の当社グループの主な営業収入であるエレクトロニクス業界は技術的な進歩のスピードと需要動向が激しく変化し、当社グループの業績に影響を及ぼします。

この影響を最小限に抑えるために、当社グループでは経営基本方針を推し進めることで対処する所存であります。

- ① 「ローカルフィット戦略」を推し進め、それぞれの国や地域の顧客動向把握とサービスの充実を図り、技術動向や生産状況変化への対応スピードの向上を図ってまいります。
- ② 「業界をリードする製品事業の拡充」を推し進め、特定の顧客業界動向に左右されにくい売上構成の確立を図ってまいります。
- ③ 「受託事業強化」を推し進め、受託塗布のみならず受託研磨、コンバーティング等のビジネス展開を図ることによって当社グループ保有設備の活用による工場稼働率向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,144,787	2,381,742
受取手形及び売掛金	1,067,491	947,841
電子記録債権	32,810	110,054
商品及び製品	220,214	307,523
仕掛品	395,274	411,908
原材料及び貯蔵品	133,734	159,520
繰延税金資産	155,010	124,031
その他	134,473	161,912
貸倒引当金	△1,710	△1,535
流動資産合計	4,282,086	4,602,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,896,471	3,907,551
機械装置及び運搬具	1,689,011	1,734,548
工具、器具及び備品	198,809	204,497
土地	186,890	186,890
リース資産	298,446	280,174
建設仮勘定	2,121	95,315
減価償却累計額	△3,984,181	△4,057,301
有形固定資産合計	2,287,570	2,351,676
無形固定資産		
のれん	-	100,645
その他	214,028	170,133
無形固定資産合計	214,028	270,778
投資その他の資産		
投資有価証券	32,722	32,722
繰延税金資産	89	4,954
その他	72,385	60,584
貸倒引当金	△6,819	△6,819
投資その他の資産合計	98,377	91,441
固定資産合計	2,599,976	2,713,895
資産合計	6,882,062	7,316,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	232,592	231,206
短期借入金	30,000	-
1年内償還予定の社債	83,200	123,200
1年内返済予定の長期借入金	100,898	146,440
リース債務	29,478	31,474
未払法人税等	76,014	30,413
賞与引当金	53,537	73,411
株式給付引当金	-	89,997
その他	269,296	384,897
流動負債合計	875,018	1,111,041
固定負債		
社債	514,500	591,300
長期借入金	295,406	437,400
リース債務	93,825	69,319
繰延税金負債	24,922	34,967
株式給付引当金	60,079	-
退職給付に係る負債	112,975	110,789
その他	11,194	5,301
固定負債合計	1,112,904	1,249,078
負債合計	1,987,922	2,360,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金	1,662,623	1,603,343
利益剰余金	1,186,792	1,431,860
自己株式	△288,677	△198,856
株主資本合計	4,559,438	4,835,048
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	312,346	117,382
その他の包括利益累計額合計	312,346	117,382
新株予約権	22,354	4,345
純資産合計	4,894,139	4,956,776
負債純資産合計	6,882,062	7,316,895

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,985,724	4,204,751
売上原価	2,235,085	2,077,085
売上総利益	1,750,639	2,127,665
販売費及び一般管理費		
役員報酬	98,465	123,934
給料及び賞与	408,767	413,246
賞与引当金繰入額	23,761	31,929
退職給付費用	20,458	10,184
株式給付引当金繰入額	12,248	11,852
荷造運搬費	71,886	64,376
減価償却費	79,763	86,160
研究開発費	19,104	14,144
貸倒引当金繰入額	759	123
その他	647,477	863,650
販売費及び一般管理費合計	1,382,692	1,619,602
営業利益	367,947	508,062
営業外収益		
受取利息	869	480
受取賃貸料	14,914	6,628
為替差益	167,666	312
受取保険金	6,287	4,124
補助金収入	6,604	10,000
助成金収入	-	3,522
その他	4,815	1,778
営業外収益合計	201,158	26,845
営業外費用		
支払利息	11,214	10,173
社債発行費	2,188	4,517
賃貸費用	4,563	1,916
支払保証料	4,567	4,597
その他	204	441
営業外費用合計	22,738	21,645
経常利益	546,367	513,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	610	9,648
新株予約権戻入益	2,209	9,522
特別利益合計	2,819	19,170
特別損失		
固定資産除却損	6,506	53,438
会員権評価損	-	2,200
契約解除損失	-	28,326
特別損失合計	6,506	83,964
税金等調整前当期純利益	542,681	448,469
法人税、住民税及び事業税	111,327	88,775
法人税等調整額	△77,638	35,920
法人税等合計	33,688	124,696
当期純利益	508,992	323,773
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	508,992	323,773
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	103,978	△194,964
その他の包括利益合計	103,978	△194,964
包括利益	612,970	128,809
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	612,970	128,809
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,998,700	1,861,052	728,904	△543,966	4,044,690
当期変動額					
剰余金の配当			△51,103		△51,103
親会社株主に帰属する 当期純利益			508,992		508,992
自己株式の取得				△68	△68
自己株式の処分		△198,428		255,357	56,928
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△198,428	457,888	255,288	514,748
当期末残高	1,998,700	1,662,623	1,186,792	△288,677	4,559,438

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	208,368	208,368	39,451	4,292,509
当期変動額				
剰余金の配当				△51,103
親会社株主に帰属する 当期純利益				508,992
自己株式の取得				△68
自己株式の処分				56,928
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	103,978	103,978	△17,097	86,881
当期変動額合計	103,978	103,978	△17,097	601,629
当期末残高	312,346	312,346	22,354	4,894,139

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,998,700	1,662,623	1,186,792	△288,677	4,559,438
当期変動額					
剰余金の配当			△78,705		△78,705
親会社株主に帰属する 当期純利益			323,773		323,773
自己株式の取得				△49	△49
自己株式の処分		△59,279		89,870	30,590
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△59,279	245,067	89,821	275,609
当期末残高	1,998,700	1,603,343	1,431,860	△198,856	4,835,048

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	312,346	312,346	22,354	4,894,139
当期変動額				
剰余金の配当				△78,705
親会社株主に帰属する 当期純利益				323,773
自己株式の取得				△49
自己株式の処分				30,590
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△194,964	△194,964	△18,008	△212,972
当期変動額合計	△194,964	△194,964	△18,008	62,636
当期末残高	117,382	117,382	4,345	4,956,776

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	542,681	448,469
減価償却費	260,616	335,429
のれん償却額	-	3,470
賞与引当金の増減額 (△は減少)	168	19,796
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	29,657	29,918
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,714	△2,186
受取利息及び受取配当金	△869	△480
支払利息	11,214	10,173
社債発行費	2,188	4,517
会員権評価損	-	2,200
受取保険金	△6,287	△4,124
補助金収入	△6,604	△10,000
助成金収入	-	△3,522
固定資産売却損益 (△は益)	△610	△9,648
固定資産除却損	6,506	53,438
新株予約権戻入益	△2,209	△9,522
契約解除損失	-	28,326
売上債権の増減額 (△は増加)	10,029	△29,105
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,029	△110,300
未収入金の増減額 (△は増加)	△53,975	14,505
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,953	2,380
その他	△64,642	△342
小計	760,500	773,392
利息及び配当金の受取額	869	480
保険金の受取額	6,287	4,124
補助金の受取額	6,604	10,000
助成金の受取額	-	3,522
利息の支払額	△10,933	△10,035
法人税等の支払額	△67,222	△134,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	696,107	647,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△65,998
定期預金の払戻による収入	971	-
有形固定資産の取得による支出	△380,055	△375,609
有形固定資産の売却による収入	22,932	9,917
有形固定資産の除却による支出	△1,650	△16,722
無形固定資産の取得による支出	△137,676	△25,652
投資有価証券の取得による支出	△32,722	-
事業譲受による支出	-	△116,716
その他	△4,890	△11,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△533,090	△601,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000	△30,000
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△95,257	△111,338
社債の発行による収入	147,811	195,482
社債の償還による支出	△68,200	△83,200
自己株式の取得による支出	△68	△49
自己株式の処分による収入	41,125	22,104
リース債務の返済による支出	△27,758	△29,478
配当金の支払額	△50,567	△78,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,085	185,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	135,714	△55,529
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	375,816	175,132
現金及び現金同等物の期首残高	1,615,350	1,991,166
現金及び現金同等物の期末残高	1,991,166	2,166,299

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

MIPOX International Corporation

MIPOX Malaysia Sdn. Bhd.

MIPOX Precision Polishing Product (Shanghai) Co., Ltd.

MIPOX Asia Pte. Ltd.

MIPOX (Shanghai) Trading Co., Ltd.

MIPOX Abrasives India Pvt. Ltd.

Mipox Kyoto株式会社

なお、当連結会計年度より、新たに設立したMipox Kyoto株式会社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な会社等の名称

Precision Converting Co., Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MIPOX Abrasives India Pvt. Ltd. およびMipox Kyoto株式会社の決算日は3月31日であり、その他の連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 関連株式会社

持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。在外連結子会社においては、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
---------	--------

機械装置及び運搬具	2年～17年
-----------	--------

工具、器具及び備品	2年～20年
-----------	--------

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③ 株式給付引当金
株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
5年間の定額法により償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理の方法
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,087千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」および「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた17,708千円は、「受取保険金」6,287千円、「補助金収入」6,604千円、「その他」4,815千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」、「補助金収入」、「新株予約権戻入益」、「保険金の受取額」および「補助金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△66,851千円は、「受取保険金」△6,287千円、「補助金収入」△6,604千円、「新株予約権戻入益」△2,209千円、「保険金の受取額」6,287千円、「補助金の受取額」6,604千円、「その他」△64,642千円として組替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対して自社の株式を給付し、株主の皆様と経済的な効果を共有させることにより、従業員の株価及び業績向上への意欲や士気を高め、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という)を平成25年3月より導入しております。

本制度は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が受給権を取得した場合に当社株式を給付する仕組みであります。

当社では、従業員に会社業績の達成度及び各人の成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した従業員に対し、当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度99,878千円、376,900株、当連結会計年度99,878千円、376,900株であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 レフライト株式会社、日本レフライト工業株式会社
 事業の内容 夜光反射製品、精密研磨フィルム等の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

レフライト株式会社、日本レフライト工業株式会社が保有するコーティング技術とニッチ市場でトップを狙う当社の技術が融合することで、既存事業と新事業に関連性を持たせたシナジー効果が期待できます。

また、現在当社の国内工場は山梨工場のみであり、BCP（事業継続計画）の観点からも関西に生産拠点を保有することは有効であると考えます。将来的には製品毎に生産拠点・SCMの最適化を進め、より強い企業体へと変化させるためであります。

(3) 企業結合日

平成28年2月12日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

Mipox Kyoto株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社であるMipox Kyoto株式会社が、現金を対価としてレフライト株式会社、日本レフライト工業株式会社の一部事業を譲り受けたためであります。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年2月12日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	141,400千円
取得原価		141,400千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	12,504千円
-----------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

104,115千円

(2) 発生原因

主に将来の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産の額並びにその主な内訳

流動資産	24,972千円
固定資産	12,312千円
資産合計	37,284千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「製品事業」と「受託事業」を展開しております。

「製品事業」は、研磨フィルムを中心に、精密洗浄剤・スラリー等の液体研磨剤、研磨装置など、主に研磨関連製品の製造・販売を行っております。

「受託事業」は、顧客から材料の支給を受け当社グループが保有する設備で塗布、コンパティンク、研磨などの受託加工を行っております。

当社グループでは、この2つの事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループの報告セグメントはこの2つの事業セグメントから構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

なお、「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より企業結合会計基準等を適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の製品事業のセグメント利益が12,087千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,606,290	379,434	3,985,724	3,985,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,606,290	379,434	3,985,724	3,985,724
セグメント利益又は損失(△)	539,723	△171,775	367,947	367,947

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 当社は、各セグメントに属する事業品目を共通の設備を使用して生産しているため、資産、負債その他の項目をセグメントごとに分類することは実務上困難であります。
また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価を行うための対象としているものではないため、セグメントごとの資産、負債その他の項目の状況については、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,930,688	274,063	4,204,751	4,204,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,930,688	274,063	4,204,751	4,204,751
セグメント利益又は損失(△)	850,841	△342,779	508,062	508,062

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。
2. 当社は、各セグメントに属する事業品目を共通の設備を使用して生産しているため、資産、負債その他の項目をセグメントごとに分類することは実務上困難であります。また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価を行うための対象としているものではないため、セグメントごとの資産、負債その他の項目の状況については、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

	日本	中国	マレーシア	アメリカ	シンガポール	その他	合計
売上高	1,161,498	649,517	679,471	537,014	518,449	439,772	3,985,724

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	その他	合計
1,940,762	295,393	51,414	2,287,570

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Fiber Optic Center, Inc.	475,182	製品事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

	日本	中国	マレーシア	アメリカ	シンガポール	その他	合計
売上高	1,138,118	679,336	666,033	632,941	536,339	551,982	4,204,751

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	その他	合計
1,910,053	305,443	136,179	2,351,676

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Fiber Optic Center, Inc.	534,304	製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業	受託事業	計		
当期償却額	3,470	—	3,470	—	3,470
当期末残高	100,645	—	100,645	—	100,645

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	481.54円	1株当たり純資産額	484.90円
1株当たり当期純利益金額	51.43円	1株当たり当期純利益金額	31.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50.60円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.53円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益及び包括利益計算書上の 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	508,992	323,773
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	508,992	323,773
普通株式の期中平均株式数(株)	9,896,547	10,186,015
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に 帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	161,821	83,153
(うち新株予約権(株))	(161,821)	(83,153)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—

- 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度376,900株、当連結会計年度376,900株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度376,900株、当連結会計年度376,900株であります。
- 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0円86銭、0円86銭及び0円85銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,668,028	1,686,808
受取手形	100,297	53,896
売掛金	1,029,634	914,361
電子記録債権	32,810	110,054
商品及び製品	117,035	171,541
仕掛品	187,132	273,417
原材料及び貯蔵品	86,670	99,915
前払費用	19,332	40,052
繰延税金資産	94,196	89,424
その他	95,726	162,579
流動資産合計	3,430,865	3,602,051
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,123,491	1,087,473
構築物	97,145	80,368
機械及び装置	421,946	398,626
車両運搬具	2,540	5,888
工具、器具及び備品	16,426	39,396
土地	186,890	186,890
リース資産	92,193	71,830
建設仮勘定	218	7,290
有形固定資産合計	1,940,853	1,877,765
無形固定資産		
ソフトウェア	170,593	165,656
ソフトウェア仮勘定	42,850	-
電話加入権	377	377
無形固定資産合計	213,821	166,034
投資その他の資産		
関係会社株式	614,740	732,219
関係会社長期貸付金	-	243,891
ゴルフ会員権	14,169	11,969
繰延税金資産	-	4,872
その他	18,764	21,332
貸倒引当金	△6,819	△6,819
投資その他の資産合計	640,854	1,007,466
固定資産合計	2,795,530	3,051,266
資産合計	6,226,395	6,653,318

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,562	289,559
短期借入金	30,000	-
1年内償還予定の社債	83,200	123,200
1年内返済予定の長期借入金	86,848	146,440
リース債務	29,478	29,802
未払金	178,295	201,040
未払費用	18,215	23,845
未払法人税等	47,348	4,727
前受金	-	1,691
預り金	5,221	6,362
賞与引当金	41,129	60,202
株式給付引当金	-	89,997
その他	1,434	1,917
流動負債合計	770,736	978,786
固定負債		
社債	514,500	591,300
長期借入金	295,406	437,400
リース債務	93,825	64,023
退職給付引当金	112,975	110,789
株式給付引当金	60,079	-
その他	5,188	-
固定負債合計	1,081,975	1,203,512
負債合計	1,852,711	2,182,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金		
資本準備金	499,675	499,675
その他資本剰余金	1,162,948	1,103,668
資本剰余金合計	1,662,623	1,603,343
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	978,683	1,063,486
利益剰余金合計	978,683	1,063,486
自己株式	△288,677	△198,856
株主資本合計	4,351,329	4,466,674
新株予約権	22,354	4,345
純資産合計	4,373,684	4,471,019
負債純資産合計	6,226,395	6,653,318

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,055,744	3,035,265
売上原価	1,786,977	1,738,534
売上総利益	1,268,767	1,296,730
販売費及び一般管理費	934,649	1,058,179
営業利益	334,117	238,551
営業外収益		
受取利息	92	453
受取配当金	214,154	56,731
受取賃貸料	14,914	6,628
助成金収入	-	10,000
為替差益	149,813	-
その他	14,852	7,193
営業外収益合計	393,827	81,006
営業外費用		
支払利息	5,485	5,570
社債利息	4,238	4,277
社債発行費	2,188	4,517
賃貸費用	4,563	1,916
為替差損	-	47,372
その他	4,771	4,861
営業外費用合計	21,248	68,515
経常利益	706,696	251,042
特別利益		
固定資産売却益	610	581
新株予約権戻入益	2,209	9,522
その他	-	-
特別利益合計	2,819	10,103
特別損失		
固定資産除却損	6,464	50,268
会員権評価損	-	2,200
契約解除損失	-	28,326
特別損失合計	6,464	80,794
税引前当期純利益	703,052	180,351
法人税、住民税及び事業税	42,047	16,943
法人税等調整額	△32,205	△100
法人税等合計	9,842	16,843
当期純利益	693,209	163,508

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,998,700	499,675	1,361,377	1,861,052	336,577	336,577
当期変動額						
剰余金の配当					△51,103	△51,103
当期純利益					693,209	693,209
自己株式の取得						
自己株式の処分			△198,428	△198,428		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△198,428	△198,428	642,106	642,106
当期末残高	1,998,700	499,675	1,162,948	1,662,623	978,683	978,683

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△543,966	3,652,363	39,451	3,691,815
当期変動額				
剰余金の配当		△51,103		△51,103
当期純利益		693,209		693,209
自己株式の取得	△68	△68		△68
自己株式の処分	255,357	56,928		56,928
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△17,097	△17,097
当期変動額合計	255,288	698,966	△17,097	681,869
当期末残高	△288,677	4,351,329	22,354	4,373,684

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,998,700	499,675	1,162,948	1,662,623	978,683	978,683
当期変動額						
剰余金の配当					△78,705	△78,705
当期純利益					163,508	163,508
自己株式の取得						
自己株式の処分			△59,279	△59,279		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△59,279	△59,279	84,802	84,802
当期末残高	1,998,700	499,675	1,103,668	1,603,343	1,063,486	1,063,486

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△288,677	4,351,329	22,354	4,373,684
当期変動額				
剰余金の配当		△78,705		△78,705
当期純利益		163,508		163,508
自己株式の取得	△49	△49		△49
自己株式の処分	89,870	30,590		30,590
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△18,008	△18,008
当期変動額合計	89,821	115,344	△18,008	97,335
当期末残高	△198,856	4,466,674	4,345	4,471,019

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	430.10円	1株当たり純資産額	437.34円
1株当たり当期純利益金額	70.05円	1株当たり当期純利益金額	16.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68.92円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.92円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	693,209	163,508
普通株式に係る当期純利益(千円)	693,209	163,508
普通株式の期中平均株式数(株)	9,896,547	10,186,015
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	161,821	83,153
(うち新株予約権(株))	(161,821)	(83,153)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

- 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度376,900株、当事業年度376,900株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度376,900株、当事業年度376,900株であります。
- 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。
なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。